



## 2025年3月期 第2四半期(中間期)決算短信(日本基準)(連結)

2024年11月12日

上場会社名 オリエンタル白石株式会社

上場取引所 東

コード番号 1786 URL <https://www.orsc.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 大野 達也

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 管理本部長 (氏名) 橋本 幸彦

TEL 03-6220-0630

半期報告書提出予定日 2024年11月12日

配当支払開始予定日

2024年12月12日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 2025年3月期第2四半期(中間期)の連結業績(2024年4月1日~2024年9月30日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期中間期	33,045	7.5	4,018	68.1	4,060	65.5	2,739	63.6
2024年3月期中間期	30,742	17.3	2,390	20.5	2,453	16.0	1,674	15.6

(注) 包括利益 2025年3月期中間期 2,823百万円 (48.2%) 2024年3月期中間期 1,905百万円 (30.2%)

	1株当たり中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期中間期	20.67	
2024年3月期中間期	13.18	

(注) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載をしておりません。

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年3月期中間期	74,370	51,725	69.6	390.29
2024年3月期	72,923	49,962	68.5	377.12

(参考) 自己資本 2025年3月期中間期 51,725百万円 2024年3月期 49,962百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期		6.50		8.00	14.50
2025年3月期		7.00			
2025年3月期(予想)				7.50	14.50

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 2025年3月期の連結業績予想(2024年4月1日~2025年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	65,000	3.5	5,000	23.5	5,000	24.0	3,500	24.5	26.42

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 無

新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2025年3月期中間期	138,809,400 株	2024年3月期	138,809,400 株
期末自己株式数	2025年3月期中間期	6,278,238 株	2024年3月期	6,323,033 株
期中平均株式数(中間期)	2025年3月期中間期	132,499,704 株	2024年3月期中間期	127,080,398 株

第2四半期(中間期)決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想に関する事項については、[添付資料] 3ページ「1. 当中間決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご参照ください。

○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
(4) 利益配分に関する基本方針及び中間連結会計期間末の配当	3
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間連結貸借対照表	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	6
(3) 中間連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(会計方針の変更)	9
(セグメント情報等)	9
(重要な後発事象)	10
3. 補足情報	11
(1) 受注高、売上高及び受注残高の状況	11

## 1. 当中間決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、欧米における高い金利水準の継続や中国における不動産市場の停滞の継続に伴う影響など、海外景気の下振れによる国内景気の下押しリスクにさらされるなか、全体としては、雇用・所得環境が改善する下、各種政策の効果もあって、緩やかな回復基調にあるものと評されております。輸出入面についても、アジア・アメリカ・EU方面での取引が、概ね横ばい傾向ながら、その他地域に持ち直しの動きがみられることから、今後の先行きが期待されるところです。これら状況下で、総じて改善傾向にあると目される企業の業況判断は、雇用・所得環境が改善する下で、回復の動きがみられる消費者マインドの動向に留意しつつ、慎重に先行きを見定めようとする動きが続いております。

一方、公共投資につきましては、国の令和5年度一般会計予算の補正予算において約2.2兆円の予算措置が講じられ、補正後は前年度比2.5%増となり、令和6年度一般会計予算の公共工事関係費でも、当初予算は前年並みの予算水準となっております。公共工事請負金額の年度累計が、対前年同期比54.5百億円増の106.0%の実績となっていることから、補正予算の効果とともに、引き続き堅調に推移していくことが見込まれております。

このような状況におきまして、当社グループ全体で受注活動に取り組んだ結果、当中間連結会計期間の受注高は、233億9千1百万円(前年同期比2.4%増)となりました。前年同期比で建設事業、港湾事業において減少となりましたが、鋼構造物事業において増加となりグループ全体では増加となりました。

売上につきましては、売上高は330億4千5百万円(前年同期比7.5%増)となりました。総じて大きな工程の遅れもなく順調に進捗し、建設事業、鋼構造物事業において前年同期比で増加となりました。また、受注残高につきましては、上記の受注及び売上の状況により、885億3千9百万円(前年同期比1.5%減)となりました。

損益面では、売上総利益は68億6千4百万円(前年同期比22.4%増)、営業利益は40億1千8百万円(前年同期比68.1%増)、経常利益は40億6千万円(前年同期比65.5%増)となり、親会社株主に帰属する中間純利益は27億3千9百万円(前年同期比63.6%増)となりました。

なお、セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

#### ① 建設事業

当セグメントにおきましては、売上高は274億4千万円(前年同期比7.7%増)、セグメント利益(営業利益)は36億4千5百万円(前年同期比68.5%増)となりました。

#### ② 鋼構造物事業

当セグメントにおきましては、売上高は42億4千5百万円(前年同期比19.2%増)、セグメント利益(営業利益)は4億5百万円(前年同期比35.5%増)となりました。

#### ③ 港湾事業

当セグメントにおきましては、売上高は12億3千7百万円(前年同期比22.9%減)、セグメント損失(営業損失)は6千7百万円(前年同期はセグメント損失(営業損失)9千4百万円)となりました。

#### ④ その他

太陽光発電による売電事業、不動産賃貸事業及びインターネット関連事業により、売上高は1億2千1百万円(前年同期比15.7%増)、セグメント利益(営業利益)は3千2百万円(前年同期比71.4%増)となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

当中間連結会計期間末における総資産は743億7千万円となり、前連結会計年度末に比べ14億4千6百万円増加しました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べ2.2%増加し、583億2百万円となりました。これは、受取手形・完成工事未収入金等が4億9千8百万円、立替金が4億5千2百万円、未収消費税等が19億8千2百万円減少しましたが、現金及び預金が45億1千5百万円増加したことなどによるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ1.1%増加し、160億6千7百万円となりました。これは、減価償却費等により無形固定資産が1億4千6百万円減少しましたが、建設仮勘定が3億9千9百万円増加したことなどによるものであります。

流動負債は、前連結会計年度末に比べ1.0%減少し、171億5千5百万円となりました。これは、未払法人税等が8億6百万円、未成工事受入金が11億9千7百万円、賞与引当金が9億2百万円増加しましたが、支払手形・工事未払金が31億8千5百万円減少したことなどによるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ2.6%減少し、54億8千8百万円となりました。これは、退職給付に係る負債が1億8百万円増加しましたが、繰延税金負債が2億7千7百万円減少したことなどによるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ3.5%増加し、517億2千5百万円となり、自己資本比率は69.6%となりました。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年3月期の業績予想につきましては、2024年5月13日に公表いたしました「2024年3月期決算短信〔日本基準〕(連結)」の業績予想数値から変更はございません。

## (4) 利益配分に関する基本方針及び中間連結会計期間末の配当

当社の利益配分に関する基本方針は、資本コストを上回るリターンを継続的に上げることができる中長期的な価値創造に資する研究開発や設備投資、M&Aなどへの戦略投資や気候変動等サステナビリティ関連への投資を優先して実行し、そのうえで安定的かつ継続的な株主還元の改善を図ることとしております。

この基本方針のもと、株主の皆様への利益還元のための機会を充実させるため、中間配当を実施することとし、当期につきましては業績等を総合的に勘案した結果、普通株式1株当たり7円とすることを2024年11月12日開催の取締役会において決議いたしました。当配当金の支払開始日は2024年12月12日を予定しております。

なお、当期の1株当たり年間配当予想14円50銭に変更はございません。

## 2. 中間連結財務諸表及び主な注記

## (1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	20,230	24,745
受取手形・完成工事未収入金等	30,845	30,347
未成工事支出金	1,408	1,037
材料貯蔵品	343	291
立替金	1,542	1,089
未収消費税等	2,043	60
その他	618	733
貸倒引当金	△2	△3
流動資産合計	57,029	58,302
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,765	1,794
機械及び装置(純額)	2,427	2,219
土地	5,189	5,189
建設仮勘定	691	1,091
その他(純額)	241	232
有形固定資産合計	10,314	10,526
無形固定資産		
のれん	991	920
ソフトウェア	341	254
その他	7	19
無形固定資産合計	1,340	1,193
投資その他の資産		
投資有価証券	3,666	3,760
退職給付に係る資産	38	38
繰延税金資産	199	215
その他	378	374
貸倒引当金	△44	△42
投資その他の資産合計	4,239	4,347
固定資産合計	15,894	16,067
資産合計	72,923	74,370

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形・工事未払金	11,493	8,307
短期借入金	600	300
1年内返済予定の長期借入金	373	373
未払金	736	395
未払法人税等	889	1,695
未払消費税等	123	653
未成工事受入金	1,896	3,094
預り金	573	1,063
賞与引当金	20	922
工事損失引当金	111	109
完成工事補償引当金	39	40
その他	469	198
流動負債合計	17,326	17,155
固定負債		
長期借入金	2,538	2,651
株式報酬引当金	159	184
特別修繕引当金	5	4
退職給付に係る負債	2,350	2,459
繰延税金負債	391	113
その他	187	75
固定負債合計	5,633	5,488
負債合計	22,960	22,644
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	5,000	5,000
資本剰余金	2,072	2,072
利益剰余金	42,538	44,203
自己株式	△709	△697
株主資本合計	48,901	50,579
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	918	992
退職給付に係る調整累計額	143	153
その他の包括利益累計額合計	1,061	1,146
純資産合計	49,962	51,725
負債純資産合計	72,923	74,370

## (2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

## 中間連結損益計算書

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
売上高		
完成工事高	30,742	33,045
売上原価		
完成工事原価	25,135	26,180
売上総利益		
完成工事総利益	5,607	6,864
販売費及び一般管理費	3,216	2,845
営業利益	2,390	4,018
営業外収益		
受取利息	2	3
受取配当金	36	37
特許権使用料	39	17
スクラップ売却益	24	9
その他	15	22
営業外収益合計	118	90
営業外費用		
支払利息	8	8
前受金保証料	26	15
支払手数料	6	10
その他	13	14
営業外費用合計	54	48
経常利益	2,453	4,060
特別利益		
固定資産売却益	12	—
特別利益合計	12	—
特別損失		
固定資産除却損	—	37
特別損失合計	—	37
税金等調整前中間純利益	2,466	4,022
法人税、住民税及び事業税	1,026	1,616
法人税等調整額	△235	△332
法人税等合計	791	1,283
中間純利益	1,674	2,739
非支配株主に帰属する中間純利益	—	—
親会社株主に帰属する中間純利益	1,674	2,739

## 中間連結包括利益計算書

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
中間純利益	1,674	2,739
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	206	74
退職給付に係る調整額	24	10
その他の包括利益合計	230	84
中間包括利益	1,905	2,823
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	1,905	2,823
非支配株主に係る中間包括利益	—	—

(3) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

前中間連結会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年6月23日 定時株主総会	普通株式	1,577	13.50	2023年3月31日	2023年6月26日	利益剰余金

(注) 2023年6月23日開催の定時株主総会による配当金の総額には、株式報酬制度に係る信託(株式会社日本カस्टディ銀行(信託口))が保有する当社株式に対する配当金9百万円が含まれております。

2. 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年11月10日 取締役会	普通株式	872	6.50	2023年9月30日	2023年12月12日	利益剰余金

(注) 2023年11月10日開催の取締役会決議による配当金の総額には、株式報酬制度に係る信託(株式会社日本カस्टディ銀行(信託口))が保有する当社株式に対する配当金10百万円が含まれております。

3. 株主資本の著しい変動

当社は、2023年5月31日付で、伊藤忠商事株式会社から第三者割当増資の払込を受けました。この結果、当中間連結会計期間において資本金が4,000百万円、資本準備金が1,366百万円増加しました。また、当中間連結会計期間において「取締役等に対する株式報酬制度」に対し追加信託を行いました。この結果、資本剰余金が252百万円、自己株式が252百万円増加し、当中間連結会計期間末において資本金が5,000百万円、資本剰余金が2,072百万円、自己株式が709百万円となっております。

当中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年6月26日 定時株主総会	普通株式	1,073	8.00	2024年3月31日	2024年6月27日	利益剰余金

(注) 2024年6月26日開催の定時株主総会による配当金の総額には、株式報酬制度に係る信託(株式会社日本カस्टディ銀行(信託口))が保有する当社株式に対する配当金13百万円が含まれております。

2. 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年11月12日 取締役会	普通株式	939	7.00	2024年9月30日	2024年12月12日	利益剰余金

(注) 2024年11月12日開催の取締役会決議による配当金の総額には、株式報酬制度に係る信託(株式会社日本カस्टディ銀行(信託口))が保有する当社株式に対する配当金11百万円が含まれております。

(会計方針の変更)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当中間連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による中間連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当中間連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前中間連結会計期間及び前連結会計年度については遡及適用後の中間連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前年中間期の中間連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

前中間連結会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)3	計	調整額 (注)1	中間連結 損益計算書 計上額 (注)2
	建設事業	鋼構造物 事業	港湾事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	25,469	3,562	1,604	30,636	105	30,742	—	30,742
セグメント間の内部売上高 又は振替高	16	10	—	27	4	31	△31	—
計	25,486	3,572	1,604	30,664	109	30,773	△31	30,742
セグメント利益又は損失(△)	2,163	299	△94	2,367	18	2,386	3	2,390

(注)1 セグメント利益又は損失(△)の調整額3百万円は、セグメント間取引消去等であります。

2 セグメント利益又は損失(△)は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、太陽光発電による売電事業、不動産賃貸事業及びインターネット関連事業であります。

当中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)3	計	調整額 (注)1	中間連結 損益計算書 計上額 (注)2
	建設事業	鋼構造物 事業	港湾事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	27,440	4,245	1,237	32,923	121	33,045	—	33,045
セグメント間の内部売上高 又は振替高	129	53	—	183	7	190	△190	—
計	27,569	4,298	1,237	33,106	128	33,235	△190	33,045
セグメント利益又は損失(△)	3,645	405	△67	3,983	32	4,016	2	4,018

(注)1 セグメント利益又は損失(△)の調整額2百万円は、セグメント間取引消去等であります。

2 セグメント利益又は損失(△)は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、太陽光発電による売電事業、不動産賃貸事業及びインターネット関連事業であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 3. 補足情報

## (1) 受注高、売上高及び受注残高の状況

## I 受注高

区 分	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	増 減		前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
	金 額 (百万円)	金 額 (百万円)	金 額 (百万円)	増減率 (%)	金 額 (百万円)
建設事業	18,200	17,658	△542	△3.0	58,638
鋼構造物事業	2,682	4,386	1,703	63.5	5,567
港湾事業	1,847	1,227	△620	△33.6	3,311
その他	108	119	10	10.0	228
合 計	22,839	23,391	552	2.4	67,746

## II 売上高

区 分	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	増 減		前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
	金 額 (百万円)	金 額 (百万円)	金 額 (百万円)	増減率 (%)	金 額 (百万円)
建設事業	25,469	27,440	1,970	7.7	54,997
鋼構造物事業	3,562	4,245	683	19.2	8,501
港湾事業	1,604	1,237	△367	△22.9	3,674
その他	105	121	16	15.7	208
合 計	30,742	33,045	2,303	7.5	67,382

## III 受注残高

区 分	前中間連結会計期間 (2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)	増 減		前連結会計年度 (2024年3月31日)
	金 額 (百万円)	金 額 (百万円)	金 額 (百万円)	増減率 (%)	金 額 (百万円)
建設事業	71,883	73,012	1,128	1.6	82,794
鋼構造物事業	15,062	13,150	△1,912	△12.7	13,008
港湾事業	2,970	2,354	△616	△20.7	2,365
その他	8	22	13	168.6	24
合 計	89,925	88,539	△1,386	△1.5	98,192